

新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもります。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせます。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放を勝ちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてます。

今週の紙面

- 2面 女性ニュース/国会
- 3面 読者のページ/まんが/乱楽
- 4・5面 米不足・米価高騰は続くのか?/女性 働く/ホットライン
- 6面 食事情/子育て相談/時事
- 7面 新婦人の活動/声明/母の歴史



東京・江戸川区 飯塚恵子

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです

産科一ひろがる空白自治体

安心して産める社会へ



母に抱かれて(本文とは関係ありません)

少子化や医師不足を背景に出産できる施設が減り続け、妊婦に大きな不安と負担をもたらす深刻な事態が広がっています。産科閉鎖がなぜとまらないのか。存続を求める新婦人のとりくみを紹介し、今後の産科医療を考えます。

産院が見つかからない

全国の6割にあたる1041市町村で、病院や診療所などの出産施設がゼロになっています(2024年NHK調べ)。

この30年間で2200カ所ほど減り、30年前の4割に(厚生労働省「医療施設調査」2023年)。助産院もこの10年で100カ所以上減り、全国で338カ所となっています。

「産婦人科のある市民病院が統廃合でなくなつた」(大阪市)「市に一つ

産科廃院に声を上げ、人件費補助の予算勝ち取る

新婦人三重県本部

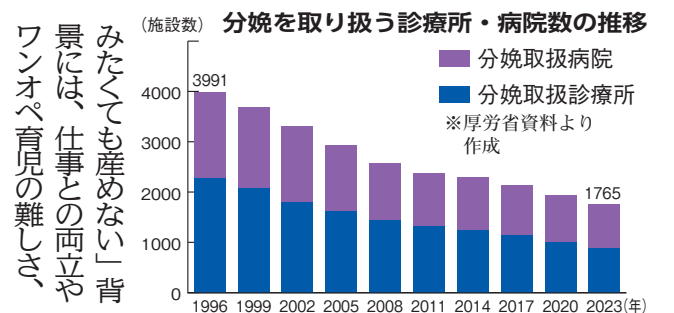
「困った」から運動へ

名張支部は、「名張で分娩ができる医療機関の存続を求めて昨年10月、名張市長と三重県へ申し入れ、それぞれ懇談しま

した。以前から県南部の地域で出産できる施設がなくなつていましたが、さらに昨年から中西部の亀山市でも市内唯一の産院が閉院、今年4月には伊賀・名張地域で出産できる施設が3カ所から1カ所になることもわかりまし

た。県庁所在地の津市でも、出産ができる病院、助産院は6カ所になり、里帰り分娩は受け入れてもらえません。申し入れでは、県も市も「利用できる制度もなく、一地方自治体では、どうにもできない」と。

「直接、国にぶつけよう」と昨年11月の新婦人次世代国会行動に名張から2人が参加しました。厚生労働大臣あての「名張市で分娩ができる



育児や教育への経済的負担などがあります。加えて、地域に安心して出産できる場所がないことも影響しています。(表)

産婦人科の集約化

厚生労働省は、「少子化の中、産婦人科の集約化は必要」と繰り返し提言。周産期対応の医療圏(地域)を全国で350程度として、その広い地域で出産施設を確保するとしています。(2面へ)



県へ申し入れ24年10月26日

風向きが変わる

今年に入ってから県の風向きが変わりました。2月に母親大会実行委員会代表と県が懇談をした際、県側の第一声は「伊賀のM病院の当直医の人件費を、伊賀市と県で1000万円超補助す

るだけ、県の産科のない地域はそのままです。「二人目をあきらめていただきます」「地元で安心して産みたい」の声にこたえられるよう、「名張市立病院に産婦人科開設を」県内どこに住んでも安心して産める環境を」と、引き続き声を上げていきます。(垣内佳代子)

3月29日号は休刊です

